

様式第 1 号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金事業計画認定申請書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人

所在地

名 称

代表者職氏名

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付要綱に基づき、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 希 望 額	
申 請 枠	☐ 一般枠 ☐ 2 箇年事業枠
申 請 理 由	
添 付 書 類	1 役員情報届出書(様式第 1 号の 2。法人の場合に限る) 2 事業計画書 (様式第 2 号) 3 発行後 3 か月以内の現在事項証明書又は履歴事項全部証明書の写し (個人の 場合は、事業概要書及び発行後 3 か月以内の住民票の写し) 4 直近の事業に係る本市の法人の市民税 (本市の法人の市民税の課税がない場 合は法人税。個人の場合は直近の年度に係る市民税) を完納したことを証する 書類の写し又は非課税であることを証する書類の写し 5 直近の決算報告書の写し (個人にあっては、これに相当する書類) 6 会社案内又はそれに類するもの 7 その他市長が必要と認める書類

役員情報届出書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人
名 称
代表者職氏名

堺市補助金交付規則第 4 条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》

(ふりがな) ()

役 員 等 氏 名 :

生 年 月 日 :

住 所 :

(ふりがな) ()

役 員 等 氏 名 :

生 年 月 日 :

住 所 :

(ふりがな) ()

役 員 等 氏 名 :

生 年 月 日 :

住 所 :

(ふりがな) ()

役 員 等 氏 名 :

生 年 月 日 :

住 所 :

(注) 1 法人登記をしている団体については、登記簿上の役員を記入してください。

2 この名簿は、堺市補助金交付規則第 2 4 条の該当の有無を確認するため、使用させていただく場合があります。

《変更の場合：理由》

事業計画書

1 申請者の概要

	内 容			
名 称（団体名）				
担 当 者 連 絡 先	部 署 名			
	職 氏 名			
	T E L		F A X	
	e-mail			
本 社 所 在 地	（〒 — ）			
	TEL		FAX	
堺 市 内 の 事 業 所 所 在 地	（〒 — ）			
	TEL		FAX	
業 種		創 業 年 月	年 月	
資 本 金	万円	従 業 者 数	人	
役 員 数	人（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者の人数 人）			
会 社 事 業 内 容				

2 申請事業の内容

テ		ー		マ											
補助対象希望期間		年		月		日		から		年		月		日まで	
1 事業の概要															
連 携 事 業 者		①名称②所在地③代表者名				業種									
	1	①													
		②													
	③														
	連携状況				☐ 予定		☐ 協議中		☐ 確定						
	2	①													
		②													
	③														
	連携状況				☐ 予定		☐ 協議中		☐ 確定						
3	①														
	②														
③															
連携状況				☐ 予定		☐ 協議中		☐ 確定							
2 申請者及び連携事業者の役割、実施体制															
3 商品開発の取組内容															
4 販路開拓等の取組内容															

5 商品のターゲット層や想定購買者（ペルソナ）

6 商品の優位性

7 事業実施スケジュール

商品イメージ

3 今後3年間の売り上げ目標

販売単価		円（製品1個当たりの値段）		
売り上げ目標	年	1年目	2年目	3年目
	数量	個	個	個
	売上高	単価×数量 円	単価×数量 円	単価×数量 円

4 補助対象経費の内訳

(単位 円)

	項 目	補助対象経費	補助金交付 希望額	内容説明（算出基礎等）
商 品 開 発	1 謝金			
	2 原材料費			
	3 委託・外注費			
	4 知的財産権等取得費			
	5 その他			
販 路 開 拓 等	1 謝金			
	2 広告費			
	3 委託・外注費			
	4 展示会等出展費			
	5 その他			
	合 計			

※ 補助金交付希望額は、千円未満を切捨てた額とします。

様式第3号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
事業計画認定可否通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺 市 長

年 月 日付けで申請のあった事業計画の認定可否結果については、次のとおりとなりましたので、通知します。

テ ー マ	
可 否 結 果	

様式第4号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付申請書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人

所在地

名 称

代表者職氏名

年度堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付要綱に基づき、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	
申請理由	
担当者	(担当部署) (職氏名)
添付書類	1 収支予算書(様式第5号) 2 補助対象経費の見積書その他これに相当する書類の写し 3 誓約書(様式第6号)(5(2)才に該当する事業に限る) 4 事業計画書(様式第2号)(事業計画の認定申請時と変更があった場合に限る) 5 その他市長が必要と認める書類

収支予算書

団体名 _____

収 入

(単位 円)

収 入 の 種 類	予 算 額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
1 自己資金	※	
2 堺市補助金		
3 その他		
収 入 合 計		

支 出

(単位 円)

項 目	予 算 額	左のうち堺市 補助金充当額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
(商品開発)			
1 謝金			
2 原材料費			
3 委託・外注費			
4 知的財産権等取得費			
5 その他			
(販路開拓等)			
1 謝金			
2 広告費			
3 委託・外注費			
4 展示会等出展費			
5 その他			
補助対象経費小計		※	
6 補助対象外経費			
支 出 合 計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

誓約書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人

所在地

名 称

代表者職氏名

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について、補助事業の成果物である商品・製品を堺市伝統産業ブランド創出促進事業（堺キッチンセクション）に応募することを誓約します。この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺 市 長

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
補 助 金 交 付 額	円		
交 付 予 定 時 期	金額一括 年 月 ※ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

1 補助条件は、次のとおりとする。

(1) 補助金は、その目的以外に使用してはならないこと。

(2) 補助事業に要する経費の配分の変更（予算総額の 20 パーセント以内の流用増減を除く。）をし、若しくは補助事業の内容の変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、速やかに市長に報告すること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

(4) 5（2）オに規定する事業に取り組む補助事業者は、補助事業の成果としての商品・製品を補助対象期間又は補助事業が完了した日の属する翌年度の堺市伝統産業ブランド創出促進事業（堺キッチンセレクション）へ応募すること。

(5) 次の全てに該当しないこと。

① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）若しくは堺市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 35 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）

② 補助事業者が法人の場合にあっては、その役員（法第 9 条第 21 号ロに規定する役員等をいう。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者

(6) 規則の規定に従うこと。

様式第8号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金不交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺 市 長

年 月 日付けで交付申請のあった堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金については、次のとおり交付しないことに決定したので、通知します。

<不交付決定理由>

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
変更（中止・廃止）届出書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人

所在地

名 称

代表者職氏名

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について、堺市伝統産業異業種
連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付要綱13（1）の規定に基づき、届出をします。

1 変更（中止・廃止）理由

--

2 変更内容

変 更 前	変 更 後

1 計画を中止・廃止する場合については、理由のみ記入してください。

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
変更（中止・廃止）交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺 市 長

年 月 日付けで変更（中止・廃止）の届出のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので通知します。

補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
変更（中止・廃止）前 補 助 金 交 付 額			円
変更（中止・廃止）後 補 助 金 交 付 額			円
交 付 予 定 時 期			

1 補助条件は、次のとおりとする。

（１）補助金は、その目的以外に使用してはならないこと。

（２）補助事業に要する経費の配分の変更（予算総額の 20 パーセント以内の流用増減を除く。）をし、若しくは補助事業の内容の変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、速やかに市長に報告すること。

（３）補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

（４）5（２）オに規定する事業に取り組む補助事業者は、補助事業の成果としての商品・製品を補助対象期間又は補助事業が完了した日の属する翌年度の堺市伝統産業ブランド創出促進事業（堺キッチンセレクション）へ応募すること。

（５）次の全てに該当しないこと。

① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）若しくは堺市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 35 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）

② 補助事業者が法人の場合にあっては、その役員（法第 9 条第 21 号ロに規定する役員等をいう。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者

（６）規則の規定に従うこと。

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金実績報告書

年 月 日

堺 市 長 様

申請人

所在地

名 称

代表者職氏名

年度堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について、次のとおり関係書類を添えて、報告します。

補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
交 付 決 定	年 月 日	付 け 通 知	第 号
補 助 金 交 付 決 定 額	円		
実 績 の 概 要 (内容、効果等)			
添 付 書 類	1 事業実施報告書（様式第 1 2 号） 2 収支決算書(様式第 1 3 号) 3 補助事業を実施したことを証明する書類 4 補助対象経費に係る支出の証明書類の写し 5 その他市長が必要と認める書類		

事業実施報告書

項 目	実施内容の説明

- 1 項目欄は、事業や行事名その他、補助事業の内容に合わせて記入すること。
- 2 事業実施の内容を説明するために必要があれば、適宜欄を設けるなど変更すること。

収支決算書

団体名 _____

収 入 (単位 円)

収 入 の 種 類	決 算 額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
1 自己資金	※	
2 堺市補助金		
3 その他		
収 入 合 計		

支 出 (単位 円)

項 目	決 算 額	左のうち堺市 補助金充当額	内 容 説 明 (算 出 基 礎 等)
(商品開発)			
1 謝金			
2 原材料費			
3 委託・外注費			
4			
知的財産権等取得費			
5 その他			
(販路開拓等)			
1 謝金			
2 広告費			
3 委託・外注費			
4 展示会等出展費			
5 その他			
補助対象経費小計		※	
6 補助対象外経費			
支 出 合 計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

様式第 1 4 号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金確定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺 市 長

年 月 日付け 第 号で交付決定した補助金について、補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので通知します。

補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称 (又 は 補 助 事 業 名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
補 助 金 交 付 決 定 額	円		
補 助 金 確 定 額	円		

1 補助金は、請求により交付する。

様式第 15 号

堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金交付請求書

年 月 日

堺 市 長 様

所在地
名 称
代表者職氏名

年度堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金について交付要綱 16(2)の規定により、次のとおり請求します。

補 助 年 度		年度	補 助 金 の 名 称 (又は補助事業名)	堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金
交 付 決 定 通 知		年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額		円		
確 定 通 知		年 月 日	付け通知	第 号
補助金確定通知額		円		
内 訳	既 受 領 額	円		
	今回請求額	円		
	残 額	円		

振込先

金 融 機 関 名	銀行・信用金庫
	支店
預 金 種 別	
口 座 番 号	
口 座 名 義 人 (申請人と同一名義)	ふりがな